

日本の研究開発システム全体俯瞰（素案）【研究資金】

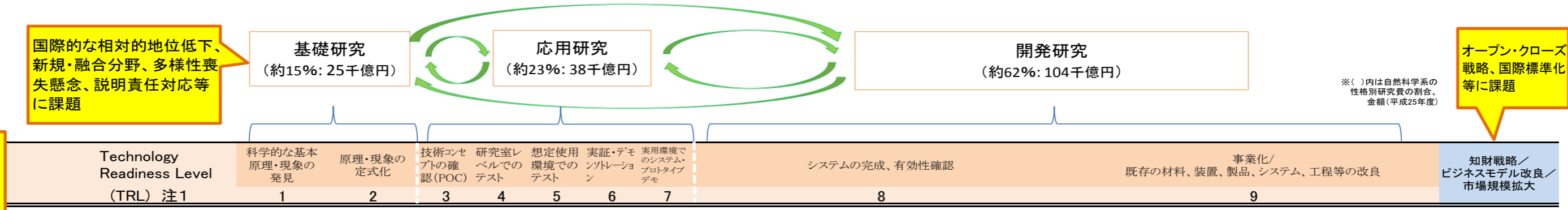
机上資料 8
総合科学技術・イノベーション会議
第3回 基本計画専門調査会
H27. 2. 19

国際的な相対的地位低下、新規・融合分野、多様性喪失懸念、説明責任対応等に課題

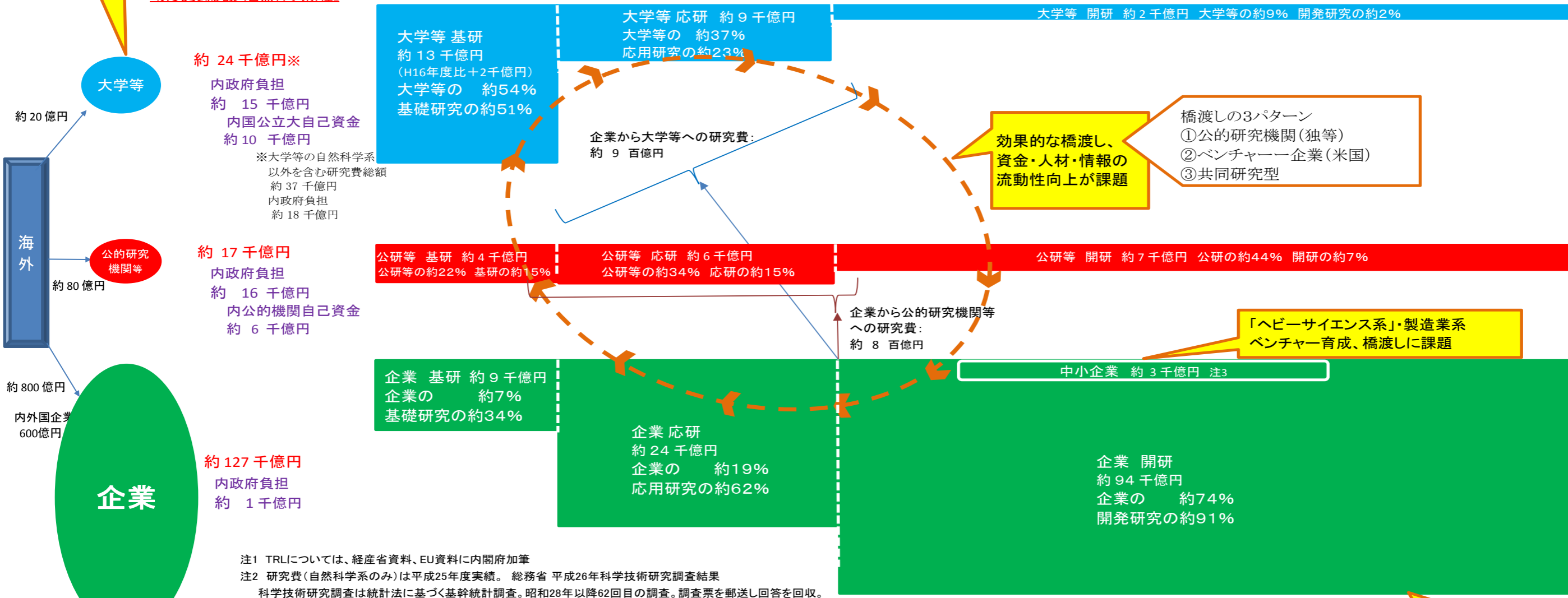
大学改革と資金制度改革対応、社会ニーズに即した人材育成、評価等に課題

オープン・クローズ戦略、国際標準化等に課題

※()内は自然科学系の性格別研究費の割合、金額(平成25年度)



研究費総額(自然科学系)注2



注1 TRLについては、経産省資料、EU資料に内閣府加筆
 注2 研究費(自然科学系のみ)は平成25年度実績。総務省 平成26年科学技術研究調査結果
 科学技術研究調査は統計法に基づく基幹統計調査。昭和28年以降62回目の調査。調査票を郵送し回答を回収。
 大学等は全数を対象、企業は約13,400と公的機関等は約1,100を抽出し、大学は約100%、企業約83%、
 公的機関等約99%の回答率。企業は、経済センサス等をベンチマークとして推計。
 基礎研究: 特別な応用、用途を直接に考慮することなく、仮説や理論を形成するため、又は現象や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために行われる理論的又は実験的研究をいう。
 応用研究: 特定の目標を定めて実用化の可能性を確かめる研究や、既に実用化されている方法に関して、新たな応用方法を探索する研究をいう。
 開発研究: 基礎研究、応用研究及び実際の経験から得た知識の利用であり、新しい材料、装置、製品、システム、工程等の導入又は既存のこれらのものの改良を狙いとする研究をいう。
 注3 中小企業は、資本金1億円未満の企業の研究費総額(性格別は不明だが、開発研究費と想定)

投資効率低下、将来の種撒き(現状は、短期的な課題中心)、オープンイノベーション活用等に課題